



円、一時144円台に下落 24年ぶり安値を更新

【この記事のポイント】

- ・ 139円前後で推移した8月末から1週間で5円下落
- ・ 日米の金融政策の方向性の違いが円売り材料に
- ・ 財務相「最近の動きはやや急速で一方的」

7日の外国為替市場で円相場が下落し、一時1ドル=144円台を付けた。1998年8月以来およそ24年ぶりの円安水準。今週はオーストラリア、カナダ、欧州など主要国の金融政策を決める会合が相次ぎ、大規模な金融緩和を続ける日銀に焦点が当たりやすくなっている。国内勢のドル需要が増しており、円の一段安を警戒する声も増えている。

円は8月末には139円前後で推移しており、1週間で5円下落した。鈴木俊一財務相が「最近の動きはやや急速で一方的だ」と円安をけん制したものの、介入を匂わせるなど踏み込んだ発言ではないとの見方から円売り材料視された。日銀が金利上昇を抑えるために通常の国債買い入れオペ（公開市場操作）を増額したことも、日米の金融政策の方向性の違いを意識させた。

通貨オプション市場で需給の偏りを示す「リスクリバーサル」は1週間物～5年物までが円安を示唆する「円売り超過」となっており、一段と下落するとの警戒感が強まっている。



米シェール増産、資材・人材不足が壁 「調整弁」ならず

米国でシェールオイルの生産が資材や労働力の「供給制約」によって伸び悩んでいる。シェールオイルは本来、掘削から生産開始までの期間が数カ月と短く、比較的容易に増産に動くことができた。ところが、足元では地下から原油を吸い出す油井管といった資材が足りないうえ、労働者の確保もままならず、増産のペースは鈍いままだ。

全米有数の油田地帯があるテキサス州。中心都市ヒューストンを通る高速道路「I10」では、油井管を満載した大型トラックが頻りに往来している。

油井管が足りず、前年同期比7割高も

ヒューストン中心部から車で約30分。米鉄鋼大手USスチールの油井管の加工工場では、鋼管にネジの切れ目を入れる作業が急ピッチで行われていた。パイプのつなぎ目の強度などがシェールオイル生産の効率を左右するため、重要な作業だ。

現場の担当者によると、原油需要が2021年半ばから盛り返したため、油井管の工場もフル稼働状態だ。油井管の価格は跳ね上がっており、鉄鋼メーカーと卸売・問屋は潤っている。外側を覆うケーシング用のパイプは前年同期に比べ7割高くなった場合もあるという。米国の卸売市場では日系企業の販売シェアが半分以上もあり、業績に追い風が吹く。

「パイプが全く足りない」。一方、シェール掘削の現場からは悲鳴が上がっている。ある開発会社の幹部はダラス連銀の調査に「この1年間で最もコストが上がったのは油井管だ」と回答した。在庫は払底し、納期は長期化している。「(原油を)素早く増産することが難しくなった」と嘆く。

ロシアのウクライナ侵攻も資材の不足に拍車をかける。21年に米国が輸入した油井管の1割以上はロシアとウクライナが占め、制裁や戦災による影響は不可避。新型コロナウイルス禍からの景気回復で、国内外の物流も滞りがち。シェール層を掘り進むフラッキング(水圧破砕)に使う砂も不足している。

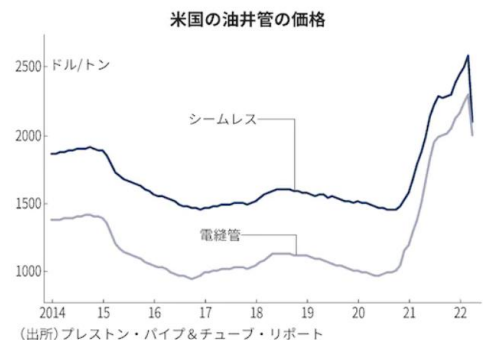
石油会社から「人が集まらない」と悲鳴

足りないのは資材だけでない。ヒューストンの幹線道路沿いの大手コンビニチェーン「バッキーズ」では従業員を時給16~33ドル(約2200~4600円)で募集している。年間で3週間の有給休暇もある。それぐらい優遇しないと、労働力を確保できないのだ。

シェール開発の現場はへき地にあり、体力的にもきつい。人手不足はコンビニの比ではない。石油会社の関係者は「とにかく人を集めるのが大変」とこぼす。新型コロナ禍による減産でいったん業界から離れた「ミレニアル世代」は別の業界に転じてしまい、戻ってこないケースが多いという。

インフレの抑制に躍起となっているバイデン米大統領は、中東などの産油国に増産を求めている。ただ、大型油田では10年単位の開発期間が必要だ。従来なら小回りのきく米国内のシェールオイルが調整弁の役割を果たすことができたが、資材と人手の不足で「機動力」を失ってしまった格好だ。

米エネルギー情報局(EIA)によると、米国の原油生産量は19年に過去最高の日量約1230万バレルに達した後、20年~21年は新型コロナ禍で落ち込んだ。22年になって需要は急回復しつつあるが、生産は約1190万バレルまでしか回復しない見通しだ。





2022年 9 月 8 日 担当 小松

原油先物続落、利上げ観測や需要鈍化懸念で

[シンガポール 7日 ロイター] - アジア時間の原油先物は続落。世界最大の原油輸入国である中国の新型コロナウイルス関連規制や主要国の利上げ観測を背景に世界経済の景気後退（リセッション）や燃料需要鈍化への懸念が強まった。

北海ブレント先物は0113 GMT（日本時間午前10時13分）時点で1.12ドル（1.2%）安の1バレル=91.71ドル。米WTI先物は1.25ドル（1.4%）安の85.63ドル。

オランダのシニアマーケットアナリスト、エドワード・モヤ氏は世界経済の直面する課題が多いため、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の減産決定を受けた相場反発は長続きしなかったと指摘。

「米サービス業の指標が予想より良かったが、世界の経済成長は全く好調な様子はなく、原油価格にとって問題だ」と述べた。

中国では成都などの都市でロックダウン（都市封鎖）が敷かれている。

ANZリサーチのアナリストは「中国はゼロコロナ政策をしつこく続けているため、感染力の強い派生型に対応して当局が今より頻繁にロックダウンを行うとの懸念が出ている」と述べた。

市場は主要国によるインフレ抑制に向けた追加利上げも注視している。欧州中央銀行（ECB）は8日の理事会で大幅利上げを決めると見込まれている。

ドル高も原油相場の圧迫要因となっている。



2022年 9 月 8 日 担当 小松

OPEC+、原油90ドル台目指せば需要崩壊へ 50ドルも

[ローンセストン（オーストラリア） 6日 ロイター] - 石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は10月に日量10万バレル減産することを決定したが、これについては実質的に市場への影響はゼロと見なしたくなるどころだ。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」は10月に日量10万バレル減産することを決定したが、これについては実質的に市場への影響はゼロと見なしたくなるどころだ。写真はOPECのロゴ、2015年8月にウィーンで撮影（2022年 ロイター/Heinz-Peter Bader）

確かに、目標生産量のわずかな調整は世界の需給バランスに大きな違いをもたらさない。しかし、今回の発表はOPECプラスが原油価格を防衛する意思を示したという点で意義がある。

OPECプラスは希望する価格水準を明示していないが、現状と最近の行動から1バレル=90ドル超が目標のようだ。

OPECプラスにとって問題なのは、世界経済がエネルギー価格主導のリセッション（景気後退）に向かっている可能性がある今、この水準を目指す、需要が崩壊してから半年後には50ドルの水準を守るためにより強い行動を取らざるを得なくなるリスクが高まることだ。

OPECプラスは、今年は日量約40万バレルの供給過剰、2023年には同約30万バレルの供給不足に転じるという技術委員会の見解に基づき今回の決定を行ったようだ。

サウジアラビアのアブドゥルアジズ・エネルギー相を含む一部のOPECプラス関係者は、現物の受け渡しを伴わないペーパー原油市場は薄商いで不安定で、現物市場では明白になっていない需要減退を織り込んでいるとのメッセージを発している。

これは現状では妥当な主張かもしれない。しかし、北半球が真冬を迎えるまでに状況は全く変わっているというリスクがある。

ウクライナ戦争の影響でロシアのパイプラインによる天然ガス供給が失われ、エネルギーコストが高騰し、欧州は景気後退に向かうとみられる。

天然ガスと液化天然ガス（LNG）の価格高騰は、一般炭を過去最高値に押し上げる効果をもたらしている。また、主に運輸分野で使用されるディーゼル燃料が発電用として価格競争力を持つようになったため、ディーゼル価格も高止まりしている。

価格高騰により、欧州の金属製錬所などエネルギー多消費型産業はすでに操業停止や生産縮小を余儀なくされている。小規模事業者や消費者にコストが転嫁されるため、状況は今後数カ月でさらに悪化するのみとなりそうだ。

<リスクの高まり>

一般的に高インフレと金利上昇の影響が完全に表れるにはある程度の時間がかかる。世界経済にとってのリスクは、エネルギー需要のピークである冬の時期に全てのマイナス要因が同時に打撃となり始めることだ。

これまでの世界経済縮小期には原油価格が下落したが、今回もそうなる可能性が高い。そうするとOPECプラスは経済の現実とそぐわない原油価格水準を守ることが難しくなる。イランの核プログラムを巡る米国とイランの合意の可能性も問題をさらに複雑にしている。

需要に疑問符が付いているのは欧州だけではない。エネルギー価格の高騰はアジア経済にも打撃を与え始めており、中国はすでに低迷している状況に拍車がかかっている。先週の深センと成都のロックダウン（都市封鎖）により、同国の石油需要に対する懸念が強まっている。

全体として、年末時点で原油を1バレル=90ドル超とすることはますます困難になっている。OPECプラスのリスクは、もし供給制限によって原油価格をその水準にとどめようとするならば、世界的な景気後退をより深く、より長期化させるだけだということだ。